

(宛先) 春日井市長

住所 二 一

氏名

※法人その他団体にあつては、主たる事務所の所在地、その名称及び代表者氏名

電話番号

メールアドレス

1 对象住宅

建築物の種類	☐ 一戸建て住宅	☐ 長屋又は共同住宅
		☐ 全棟 (全 戸)
		☐ 一部の住戸 (戸 / 戸)

所在地（地番）			
建物名称	（※共同住宅等の場合）		
号室	（※一部の住戸の場合）		
所有状況	☐ 持家	☐ 賃貸住宅	
規模	地上	階	地下 階
構造			
面積	（全棟）	延べ面積	m ² （※共同住宅等の場合）
	（対象住宅）	延べ面積	m ²
住宅の比率	％（※店舗等の用途を兼ねる場合）		
建築時期	年頃（築 年）		
建築確認取得年月日	年 月 日		

3 補助申請内容

改修後 省エネ性能		☐ 省エネ基準相当（別紙２）		☐ ZEH水準相当（別紙３）	
改修範囲		☐ 全体改修（省エネ基準又はZEH水準に相当する旨のBELS等の認証の添付あり） ☐ 部分改修（各建材・設備等が仕様規定に適合）			
工事内容		☐ 既存開口部（窓・ドア）の断熱改修 ☐ 躯体等の断熱改修 ☐ 太陽熱利用システムの設置 ☐ 節水型トイレの設置 ☐ 高断熱浴槽の設置 ☐ 高効率給湯器の設置 ☐ 節湯水栓の設置 ☐ 蓄電池の設置 ☐ 燃料電池の設置 ☐ コージェネレーション設備の設置 ☐ LED照明の設置 ☐ 省エネ設計 ☐ 構造補強工事（全体改修とあわせて行う場合に限る）			
補助金等 その他	利用の有無	☐ 他の補助金等を利用する		☐ 他の補助金等を利用しない	
	その他補助金等 補助対象事業費	円（※当該補助対象事業費は除く）			
	その他 補助金等名称		実施主体		

4 工事施工者

事業者名					
担当者名					
事業所在地	〒				
電話番号			メールアドレス		
工事着手予定日	令和	年	月	日	(※申請日から30日目以降の日付)
工事完了予定日	令和	年	月	日	(※本年度2月末日までの日付)

5 手続きに関する問い合わせ先

☐ 申請者本人（上記「申請者住所等」に同じ）			
☐ 工事施工者（上記「4 工事施工者」と同じ）			
☐ その他			
住所	〒		
事業者名			
氏名			
電話番号		メールアドレス	

確認書

申請者自ら確認のうえ、次の項目にチェックしてください。

補助要件	
必須	☐ 本申請書の記載内容に虚偽はありません。
	☐ 事業の契約前です。
	☐ 本事業の完了実績報告書を本年度の2月末までに提出します。
	☐ 申請者は、春日井市暴力団排除条例に規定する暴力団員ではなく、暴力団又は暴力団員と密接な関係でもありません。
	☐ 申請者以外に対象住宅の共有者がいる場合、共有者全員の同意を得ています。
	☐ 事業を実施する住宅は、現にZEH水準を満たしていません。
	☐ 事業を実施する住宅は、店舗等の用に供する部分の床面積が延べ面積の2分の1未満です。
	☐ 下記の提出書類に不足がないことを確認しました。
該当時	☐ 設備の効率化に係る補助額は開口部等の断熱化に係る補助額以下となっています。
	☐ 【部分改修の場合】 開口部又は躯体等の断熱改修をします。
	☐ 【省エネ基準相当への省エネ改修の場合】 省エネ基準に適合していない住宅及び住宅の部分について、改修を行います。
	☐ 【ZEH水準相当への省エネ改修の場合】 省エネ基準に適合していない又は省エネ基準相当の住宅及び住宅の部分について、改修を行います。
	☐ 【他の補助金を利用する場合】 補助対象事業費は重複していません。

提出書類	
必須	☐ 第1号様式 補助金交付申請書
	☐ 別紙1 確認書
	☐ 別紙2、別紙3のいずれか 内訳書
	☐ 別紙4 現況写真等
	☐ 滞納がないことの証明書
	☐ 住宅の登記事項証明書
	☐ 位置図
	☐ 見積書の写し（補助対象事業費とそれ以外の明細がわかるもの）
	☐ 建築確認年月日及び延べ面積が分かる書類（建築確認済証の写し等）
	☐ 住戸図面（改修室、改修部位、補助対象建材・設備等がわかる図面）
該当時	☐ 【他の補助金制度を利用する場合】 他の補助金等申請書の写し
	☐ 【補助事業者が管理組合の場合】 集会の決議を得たことを証する書類
	☐ 【全体改修の場合】 BELS評価書等
	☐ 【部分改修の場合】 建材、設備等の内訳、仕様等が確認できる書類（参考様式1 仕様確認書、カタログ等）
	☐ 【昭和56年5月31日以前に着工した建物の場合】 地震に対する安全性が確認できる書類（参考様式2 耐震性能証明書）
☐ 【共同住宅の共有部分（窓・ドア等）を改修する場合】 管理組合の承諾書（参考様式3 省エネ改修工事承諾書等）	

※ 証明書は、直近3か月以内に発行されたもの（コピー不可）

内訳書（省エネ基準相当）

対象建物		改修の範囲				補助率		2/5					
補助対象工事					数量		モデル工事費 (単価)		モデル工事による 工事費(小計)		実際の工事費		
A 開口部や躯体等の断熱化に係る改修工事	既存開口部の断熱改修	窓	ガラス交換	大		枚	88,000	円/枚		円		円	
				中		枚	64,000	円/枚		円		円	
				小		枚	24,000	円/枚		円		円	
			内窓設置	大		箇所	200,000	円/箇所		円		円	
				中		箇所	160,000	円/箇所		円		円	
				小		箇所	136,000	円/箇所		円		円	
			外窓交換	大		箇所	200,000	円/箇所		円		円	
				中		箇所	160,000	円/箇所		円		円	
				小		箇所	136,000	円/箇所		円		円	
		ドア	大		箇所	288,000	円/箇所		円		円		
	小			箇所	256,000	円/箇所		円		円			
	既存外壁、屋根・天井、床の断熱 (断熱材の区分に応じた欄に、使用量を記載してください。)	外壁	A-C		m ³	168,000	円/m ³		円		円		
			D-F		m ³	252,000	円/m ³		円		円		
		屋根・天井	A-C		m ³	60,000	円/m ³		円		円		
			D-F		m ³	102,000	円/m ³		円		円		
		床	A-C		m ³	210,000	円/m ³		円		円		
			D-F		m ³	316,000	円/m ³		円		円		
	Aの小計(①)				「モデル工事費」と「実際の工事費」のうち、いずれか低い額の計							円	
	B 設備の効率化に係る工事	太陽熱利用システム					式	452,000	円/戸		円		円
		節水型トイレ	掃除しやすい機能なし			台	168,000	円/台		円		円	
掃除しやすい機能あり				台	184,000	円/台		円		円			
高断熱浴槽					式	437,000	円/戸		円		円		
高効率給湯器					式	279,000	円/戸		円		円		
節湯水栓					台	63,000	円/台		円		円		
蓄電池					式	510,000	円/戸		円		円		
燃料電池					台					円			
コージェネレーション設備					式					円			
LED照明					式					円			
Bの小計				「モデル工事費」と「実際の工事費」のうち、いずれか低い額の計							円		
B≦Aに補正(②)											円		
その他 (③)	省エネ設計等に要する費用											円	
	BELS等の評価・認証に係る費用											円	
	諸経費等(諸経費等を別項目としている場合に記入)											円	
	値引き(値引きを別項目としている場合に記入)											円	
補助対象事業費(④)				①+②+③の合計									円
補助金額の算定(⑤)				④×補助率(2/5) ※千円未満切り捨て									円
上限額(⑥)												300,000	円
補助申請額				⑤、⑥のいずれか低い額									円

※諸経費等、値引きの項目に記載する金額は、全体工事費に占める補助対象工事費の率で按分した金額となります。
※消費税は補助対象工事費用に含まれませんので、補助申請額の算定には消費税を除く金額を記入してください。

内訳書（ZEH水準相当）

対象建物		改修の範囲		補助率		4/5						
A	開口部や躯体等の断熱化に係る改修工事	既存開口部の断熱改修	窓	ガラス交換	大	枚	112,000	円/枚		円		円
					中	枚	80,000	円/枚		円		円
					小	枚	32,000	円/枚		円		円
			窓	内窓設置	大	箇所	272,000	円/箇所		円		円
					中	箇所	216,000	円/箇所		円		円
					小	箇所	176,000	円/箇所		円		円
			窓	外窓交換	大	箇所	272,000	円/箇所		円		円
					中	箇所	216,000	円/箇所		円		円
					小	箇所	176,000	円/箇所		円		円
		ドア	大	箇所	392,000	円/箇所		円		円		
	小		箇所	344,000	円/箇所		円		円			
	既存外壁、屋根・天井、床の断熱（断熱材の区分に応じた欄に、使用量を記載してください。）	外壁	A-C	m ³	225,000	円/m ³		円		円		
			D-F	m ³	338,000	円/m ³		円		円		
		屋根・天井	A-C	m ³	80,000	円/m ³		円		円		
			D-F	m ³	137,000	円/m ³		円		円		
		床	A-C	m ³	280,000	円/m ³		円		円		
			D-F	m ³	420,000	円/m ³		円		円		
	Aの小計(①)		「モデル工事費」と「実際の工事費」のうち、いずれか低い額の計								円	
	B	太陽熱利用システム			式	452,000	円/戸		円		円	
		節水型トイレ	掃除しやすい機能なし		台	168,000	円/台		円		円	
掃除しやすい機能あり				台	184,000	円/台		円		円		
高断熱浴槽			式	437,000	円/戸		円		円			
高効率給湯器			式	279,000	円/戸		円		円			
節湯水栓			台	63,000	円/台		円		円			
蓄電池			式	510,000	円/戸		円		円			
燃料電池			台					円				
コージェネレーション設備			式					円				
LED照明			式					円				
Bの小計		「モデル工事費」と「実際の工事費」のうち、いずれか低い額の計								円		
B≤Aに補正(②)										円		
その他(③)	省エネ設計等に要する費用										円	
	BELS等の評価・認証に係る費用										円	
	重量化に伴う構造補強工事(全体改修の場合のみ対象)										円	
	諸経費等(諸経費等を別項目としている場合に記入)										円	
	値引き(値引きを別項目としている場合に記入)										円	
補助対象事業費(④)		①+②+③の合計								円		
補助金額の算定(⑤)		④×補助率(4/5) ※千円未満切り捨て								円		
上限額(⑥)									700,000	円		
補助申請額		⑤、⑥のいずれか低い額								円		

※諸経費等、値引きの項目に記載する金額は、全体工事費に占める補助対象工事費の率で按分した金額となります。
 ※消費税は補助対象工事費用に含まれませんので、補助申請額の算定には消費税を除く金額を記入してください。

現況写真

1 工事着手前の外観写真

※申請日の3か月以内に撮影した写真

対象建物の全体が分かる写真を貼り付けてください。

撮影日： 令和 年 月 日

外観写真

現像又はプリントアウトしたものをのりで貼り付けるか、
データ上に、画像データを貼り付けてください。

2 工事着手前の施工箇所の写真

- ・ 1 住戸ごと、施工箇所ごとに 1 枚作成してください。必要に応じてシートを追加してください。
- ・ 補助対象工事を行う予定の箇所ごとに、工事前の状況が確認できる現況写真を貼り付けてください。

部屋番号 (共同住宅等の場合)	
--------------------	--

工事種別	
施工箇所	
工事前の写真（全体/部分） (撮影日： 令和 年 月 日)	
施工前の写真（全体） 現像又はプリントアウトしたものをのりで貼り付けるか、 データ上に、画像データを貼り付けてください。	
施工前の写真（部分） 現像又はプリントアウトしたものをのりで貼り付けるか、 データ上に、画像データを貼り付けてください。	

仕様確認書 (部分改修を行う場合に記入してください。)

開口部（窓及びドア）

番号 (図面と対応)	工事種別	規模			使用する製品			備考
		高さ (m)	幅 (m)	面積 (m^2)	メーカー名	製品名	製品型番	

※ 製品のカタログ等を添付すること。建材登録されている製品の場合は、備考欄に登録内容を記載すること。
※ 行が不足する場合は、適宜挿入して下さい。以下同じ。

断熱材

番号 (図面と対応)	断熱材の 使用部位	断熱材の 区分 (A~F)	規模			熱伝導率 ($\text{W}/(\text{m} \cdot \text{K})$)	熱抵抗 ($\text{m}^2 \cdot \text{K}/\text{W}$)	使用する製品			備考
			面積 (m^2)	厚み (mm)	使用量 (m^3)			メーカー名	製品名	製品型番	

※ 製品のカタログ等を添付すること。建材登録されている製品の場合は、備考欄に登録内容を記載すること。

設備機器

番号 (図面と対応)	設備種別	使用する製品			備考
		メーカー名	製品名	製品型番	

※ 製品のカタログ等を添付すること。設備登録されている製品の場合は、備考欄に登録内容を記載すること。

(対象建物が昭和56年5月31日以前に着工した建築物を省エネ改修する場合に記入してください。)

耐震性能証明書

建物名称 : _____
所在地 : _____
規模 : 地下 _____ 階、地上 _____ 階、塔屋 _____ 階
構造種別 : (木造・鉄筋コンクリート・鉄骨造・鉄骨鉄筋コンクリート造)
※該当する構造種別を囲んでください。

☐ 既に地震に対する安全性に係る規定に適合することが確認されている場合

上記建物の耐震性能については、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第4条第1項の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有していることを証明します。

なお、故意又は過失による虚偽の証明、未確認での証明などの行為があったことが判明した場合には、建築士法第10条の規定に基づく懲戒処分の対象となることを十分に理解したうえで、証明したことを確認します。

☐ 耐震基準を満たすための耐震改修工事を実施する場合

上記建物について、「建築物の耐震改修の促進に関する法律（平成7年法律第123号）」第4条第1項の規定に基づく「建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための基本的な方針（平成18年国土交通省告示第184号）」の「（別添）建築物の耐震診断及び耐震改修の実施について技術上の指針となるべき事項」に照らし、所要の耐震性能を有する工事を春日井市住宅省エネ改修費補助金交付要綱に基づく補助事業と同時期に実施します。

なお、完了実績報告時に、耐震性能を有した旨を別途証明します。

令和 年 月 日

(一級・二級・木造) 建築士登録番号 _____

建築士の氏名 _____ ※1

建築士の連絡先 _____ ※2

建築士事務所名 _____

知事登録 _____ 号

所在地 _____

連絡先 _____

※1 当該建築物を設計することができる資格を有する者が証明し、
建築士免許書又は建築士登録証明書の写しを添付してください。

※2 携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号を必ず記入してください。

(宛先) 春日井市長

令和 年 月 日
補助事業者名

省エネ改修工事承諾書等

春日井市住宅省エネ改修費補助金交付要綱第 7 条第 1 項に基づき申請する春日井市住宅省エネ改修促進事業補助金について、次のとおり管理組合の承諾を得ています。

また、当該改修工事等により問題が生じた場合は、私の責任において工事の変更又は原状回復をし、管理組合には一切の迷惑をかけません。

- | | | |
|----------|-------------------------|--|
| 1 対象住宅 | 建物名称 | |
| | 部屋番号・家屋番号
(共同住宅等の場合) | |
| 2 工事内容 | | |
| 3 工事予定期間 | 令和 年 月 日～令和 年 月 日 | |
| 4 工事施工者 | 名称 | |
| | 住所 | |
| | 電話番号 | |
| | 担当者 | |
| 5 添付書類 | | |

承諾書

令和 年 月 日
様

貴殿より申し出のありました省エネ改修工事を承諾いたします。

役職
氏名 印